

提言

アフリカ投資機構(仮称)の設立を

~開発投資の加速に向けた更なる官民連携強化の道筋~

2021 年 10 月 経済同友会

内容

1.	はじめに	1
2.	問題認識	2
	(1) なぜ、今アフリカに注目すべきなのか	
	(2) 日本企業のアフリカ進出の現状	6
	(3) アフリカ開発の環境変化	8
3.	提言	11
	(1) アフリカへの開発投資の加速に向けて	11
	(2) 投資機会の拡大と環境整備を	14
	(3) 「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を	16
4.	おわりに	20
ア	フリカ PT(プロジェクト・チーム)名簿	21

1. はじめに

来年 2022 年、第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) がチュニジアにて開催される。また今年 11 月頃には、準備会合の位置づけで TICAD 閣僚会合が開催される予定となっている。それに向け、日本政府、チュニジア政府及び共催者 (国連、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行、アフリカ連合委員会 (AUC)) による準備が進められている。

経済同友会は、2008 年の TICAD4 を契機に、企業経営者の間でアフリカへの 関心が高まったことから、2009 年 4 月に初めてアフリカに関する独立した委員 会を設置した。以降、10 年以上にわたり、アフリカの最新情勢や日本の関わり 方について調査・研究を行い、2013 年の TICAD5 以降、TICAD 開催の都度、人 材育成支援の重要性や省庁・分野横断的なアフリカ政策実行体制の構築の必要 性などについて、提言を公表してきた。

前回、2019 年の TICAD7 に際しては、アフリカに進出する日本企業の背中を後押しする活動を実践した。2018 年 9 月には、「TICAD7 を契機に日・アフリカ関係の新たな構想を」と題して、民間セクターを巻き込んだ「オールジャパン型」の TICAD へのモデルチェンジ、アフリカ各国首脳と民間セクターとの対話の公式プログラムへのビルトイン、そしてアフリカ開発について継続的に議論をする常設の官民連携機関の設置などを提言した。この提言に基づき、2019 年6 月、アフリカ開発に関わる日本の官民の主要プレイヤーが参画する「アフリカビジネス協議会」が発足した。

しかしながら、本会がアフリカビジネス協議会に期待した、「アフリカビジネスに関わる日本企業の問題意識や優先課題について、継続的な具体的提案を通じて、TICAD プロセスにおける官民連携を強化する」ことについては、十分に進んでいるとは言い難いのが実情である。また、従前からの課題である「TICAD の前後には一時的に官民の対話・情報交換が盛り上がるものの、その後の継続的な取り組みや具体的な成果に結びついていない」ことにより、他の主要国と比べて伸びを欠いている日本のアフリカへの投資が、新型コロナウイルス感染症の影響で、さらに減速することが懸念されている。

これらの課題に対し、日本がアフリカの持続的発展に貢献するために、日本政府、そして企業経営者はどのように行動すべきか、また、日本とアフリカの様々なステークホルダーが参画する TICAD8 はどのような姿を目指していくべきかについて、提言する。

2. 問題認識

(1) なぜ、今アフリカに注目すべきなのか

本会では、2018 年 9 月の提言においても、日本企業の進出を本格化し、加速させるタイミングは「今」であると強調した。しかしながら、依然として、日本の持てる力をアフリカの発展のために生かし切れているとは言い難い。改めて、なぜ、今アフリカに注目すべきなのかを確認したい。

① アフリカの人口動態と経済成長

今後、日本の人口減少は加速する。日本の総人口は 2020 年の 1 億 2647 万人から、2050 年には 1 億 580 万人となり、30 年間で 2000 万人以上減少することが予測されている(図 1)。これは、毎年静岡市(人口約 69 万人¹)規模の人口が減少していく計算である。日本は、縮小する国内市場を補うために、海外に成長の源泉を求めていかなくてはならない。

アフリカの 2020 年の人口は 13 億 4059 万人と推計されるが、これが 2050 年には 24 億 8927 万人となり²、11 億人超の人口増加が予測されている。2050 年の世界人口予測は 97 億 3,503 万人であり、実に世界の四人に一人がアフリカの人々となり、世界におけるアフリカの存在感は格段に高まる。

アフリカの人口増加は、人口大国である中国とインドとの比較においても顕著である。中国とインドの 2020 年の人口は、それぞれ 14 億 3932 万人、13 億 8000 万人であるが、中国は 2050 年には人口減少に転じ、インドも 1 億 5000 万人ほどの増加で、アフリカほどの人口増加は見込まれていない³。

また、アフリカの人口構成は若い世代が非常に多いこともその特徴で、アフリカの平均年齢 19.7歳に対し、日本は 47歳であり⁴、その差は歴然である。さらに、アフリカの生産年齢人口(15~64歳)は、2020年の 7億 5000万人から 2050年には 15億 4000万人まで倍増すると予測されており、人口ボーナス期⁵

静岡市: https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_001589_00003.html

https://population.un.org/wpp/Download/Files/1_Indicators%20(Standard)/EXCEL_FILES/1_Population/WPP2019 POP F05 MEDIAN AGE.xlsx

¹ 静岡市住民基本台帳人口(2021年7月末):691,317人

² https://www.populationpyramid.net/

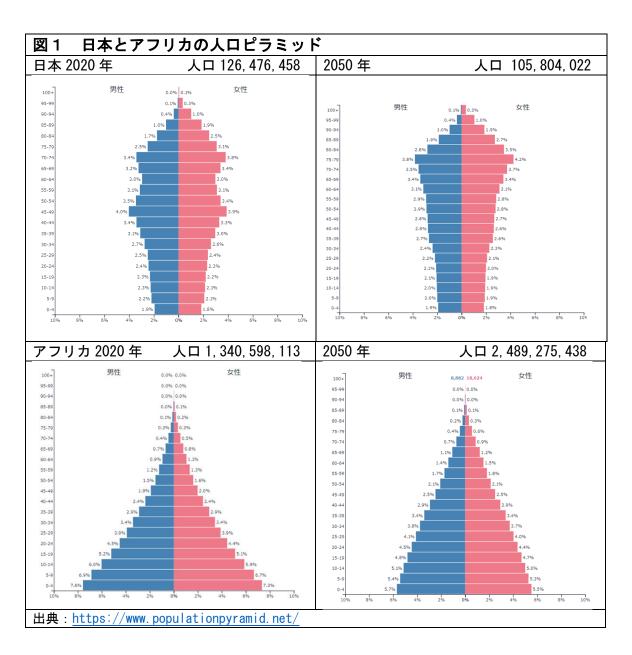
³ 中国は 2020 年の人口 14 億 3932 万人に対し、2050 年には 14 億 240 万人と人口減に転じ、インドは 2020 年の 13 億 8000 万人から 2050 年は 16 億 3917 万人と予測。

https://www.populationpyramid.net/

⁴ 国連:

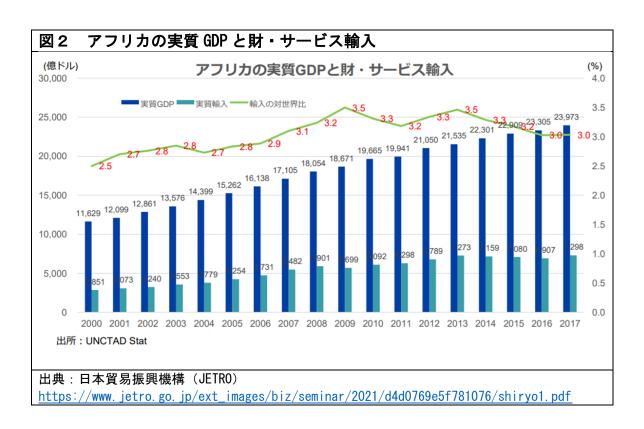
⁵ 人口ボーナス期:生産年齢人口(15~64歳)に対する従属人口(14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計)の比率が低下し、経済成長を促すこと。人口ボーナス期では豊富な

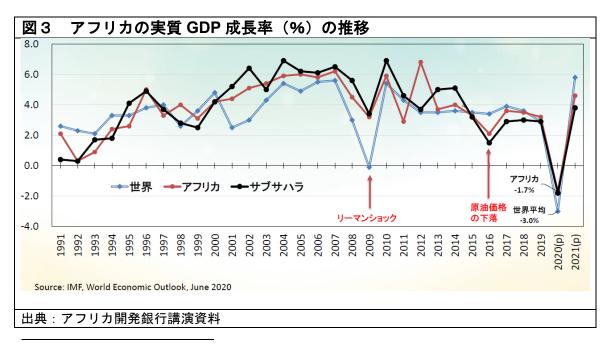
を迎え、高い経済成長が期待されている。



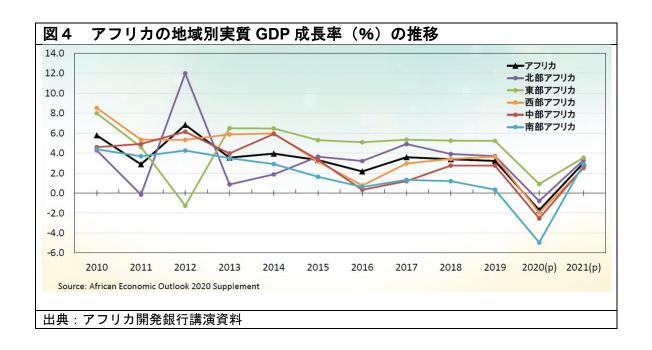
2000 年以降アフリカの市場規模は GDP で 2.1 倍、財・サービス輸入で 2.6 倍に拡大している (図 2)。2014 年までは、世界平均を上回る GDP 成長率を記録してきたが、以降は、資源価格の低下により、経済規模が比較的大きくかつ資源国であるナイジェリア、南アフリカ、アンゴラ等で成長が鈍化したことが影響し、世界平均を下回っている (図 3)。しかしながら地域別にみると、北アフリカや東部アフリカは、高い経済成長を示し続けており、特に東部アフリカは、コロナ禍の影響を受けた 2020 年も、プラス成長を維持している (図 4)。

労働力を背景に個人消費が活発になる一方、高齢者が少なく社会保障費用が抑えられるため、 経済が拡大しやすい。野村證券: https://www.nomura.co.jp/terms/japan/si/A02281.html 加えてアフリカでは都市部への人口集積が進んでいる。2018 年時点では、人口 100 万人以上の 55 都市に人口の 42.5%が集まっているが、これが 2050 年には 58.9%にまで増加すると予測されている⁶。これらの大都市が、経済活動の拠点として、そして大消費地として大きく発展することが見込まれている。





⁶ 2021 年 2 月 17 日 アフリカ開発銀行からのヒアリングより。



② アフリカ特有の課題の克服

アフリカの人口は飛躍的に拡大し、特に生産年齢人口は倍増する。そして、アフリカの都市は、人口集積が進み、経済活動が活発化し、消費市場として発展していくことが予想される。一方で、不安定な政治情勢や未成熟な社会ゆえに、規制・法令の未整備や運用面での課題があり、海外からの資本の呼び込みのために必須となる投資環境の整備は道半ばである。また、やせ細った土壌も影響する農業分野の生産性の低さが食料自給率の改善を阻み、物価高を生じさせ、人件費の高騰にもつながっている。こうしたアフリカ特有の課題を克服し、経済開発を推し進めるには、日本がアジア諸国等で培ってきた手法が必ずしも通用しないことも考慮しなくてはならない。

アフリカには、多くの課題が存在するものの、それを補って余りある大きな潜在成長力があることは論を俟たない。農業分野では、デジタル技術の導入で省力化が進みつつあり、デジタルトランスフォーメーション(DX)により、今後飛躍的に生産性が改善されることも期待できる⁷。

世界経済の成長が鈍化する中、各国がアフリカに注目し成長の機会をうかがっていることは想像に難くない。この状況下、日本が遅れをとることは許されないが、アフリカの開発は、社会課題の解決と同時推進が必要なことに留意しなくてはならない。我々企業経営者には、今こそアフリカの人々と対話し、手を携えて前進し、共に成長していくことが求められている。

https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/ccc5e3ac0ecefbc7.html

⁷ 日本貿易振興機構(JETRO):

(2) 日本企業のアフリカ進出の現状

アフリカに進出する日本の企業は、2013 年以降着実に増加している(図5)。企業数は、2013 年の 169 社から、2019 年には 259 社となり、90 社が新たに進出した。拠点数においても、2015 年の 371 から、2019 年には 563 となり、192 拠点増加している。また、日本人のアフリカでの起業を含めると、2019 年の企業数は 312 社、拠点数は 616 拠点を数える⁸。

次に、日本のアフリカへの直接投資の状況を確認する。日本は、2019 年末時点で世界最大の対外直接投資の投資国である(図6)。しかしながら、アフリカへの直接投資については、日本は、上位 10 ヶ国に含まれていない(図7)。2019 年末において、アフリカに対する直接投資残高(ストック)が最も多いのは、オランダの 670 億ドル、次いでイギリスの 660 億ドル、三位はフランスで650 億ドル、四位に中国の 440 億ドルが続き、十番目がスイスの 150 億ドルとなっている。日本の対アフリカへの投資残高は 61 億ドルに留まっている。

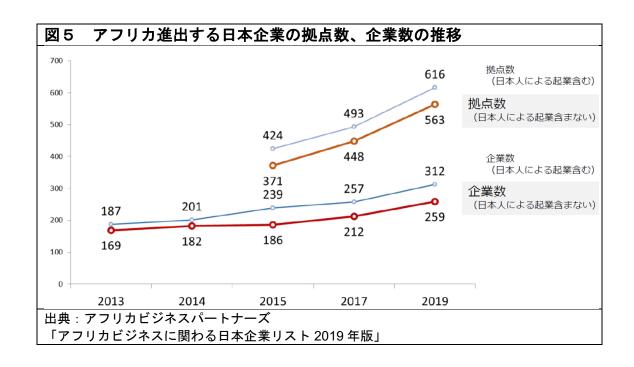
着目すべきは、日本のアフリカへの投資残高の推移である(図 8)。TICAD5 が開催された 2013 年末には 120 億ドルであったが、TICAD7 が開催された 2019 年末には、61 億ドルにまで減少している。2020 年はコロナ禍の影響も考慮する必要があるが、さらに減少し 48 億ドルとなっている。これは、資源価格の低迷によって関連投資が引き揚げられたことや収益低迷による事業撤退等、様々な要因が複合したためと考えられる¹⁰。

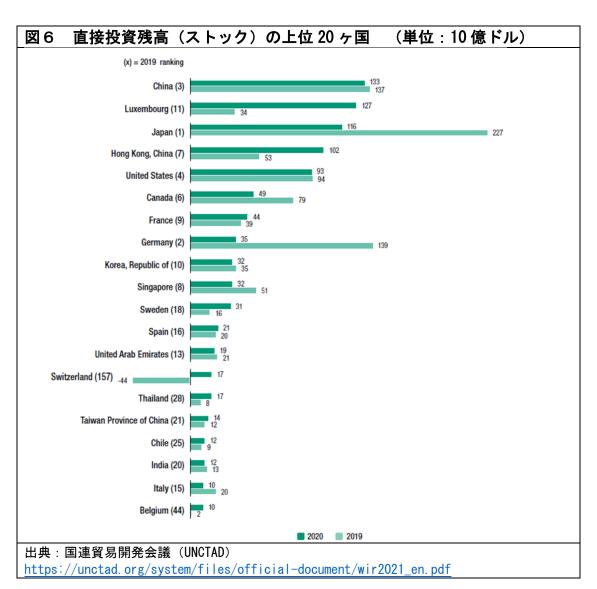
一方、同期間のベトナムとインドに対する日本の投資残高は大幅に拡大しており(2013年末時点で、対ベトナムは107億ドル、対インドは137億ドルであったが、2020年末には、それぞれ217億ドル、300億ドルと倍増)(図8)、この間アフリカへの投資優先度が高くなかったことが窺える。アフリカ諸国からは、TICADをはじめ様々なチャンネルで「援助から貿易・投資へのシフト」への期待が示されてきたが、残念ながら日本はそれに応えられていない状況にある。

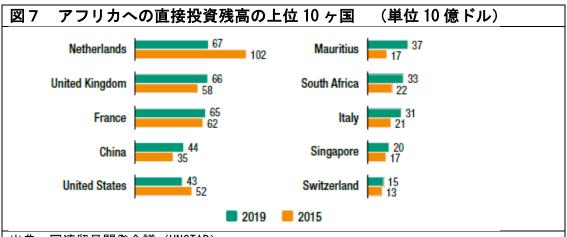
⁸ アフリカビジネスパートナーズ「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2019 年版」 https://abp.co.jp/information/index.html

⁹ 日本貿易振興機構 (JETRO): https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html

^{10 2021} 年 8 月 24 日 日本貿易振興機構 (JETRO) からのヒアリングより。

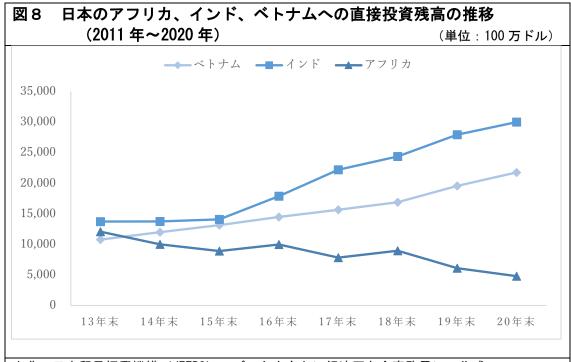






出典:国連貿易開発会議(UNCTAD)

https://unctad.org/system/files/official-document/wir2021 en.pdf



出典:日本貿易振興機構 (JETRO) のデータをもとに経済同友会事務局にて作成 https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html

(3) アフリカ開発の環境変化

アフリカ諸国が健全かつ自立的に成長を遂げていくことは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の観点からも世界全体の重要課題であり、そして、何よりアフリカ連合の全加盟国が自ら求めるアフリカの姿「Agenda2063¹¹」の実現に

8

¹¹ アフリカ連合が 2013 年に採択した長期開発ビジョン

つながるものである。日本は TICAD を主導する立場として、アフリカ開発に責任を果たしていく義務がある。

昨年来のコロナ禍は、下記二点についてアフリカの経済社会の脆弱性を浮き 彫りにし、社会課題を克服するための経済開発の必要性が改めてクローズアッ プされてきた。

一つ目は、アフリカ域内における様々な産品の生産基盤の脆弱さである。アフリカは農産物、医薬品を含め多くの物品を輸入に依存している¹²が、コロナ禍によりサプライチェーンの途絶や停滞が起こり、改めて域内生産、域内自給率の向上の重要性が認識された。

二つ目が、各国政府の巨額のコロナ対策財政支出による政府財政の悪化懸念である。債務持続可能性を示す標準的な指標、平均公的債務比率(対 GDP 比)は、2017 年から 2019 年までは GDP の 60%程度で安定していたが、コロナ禍の結果、2021 年には 10~15 パーセントポイント上昇すると予想されている¹³。そのため、民間資金による投資、経済活性化の重要性が一層増している。

諸外国は、こうした状況を見据え、アフリカ開発を加速させている¹⁴。投資環境改善が進むケニアでは、資金力のある英国、米国、フランス等の企業による M&A が進んでいる¹⁵ (図 9)。一方でコロナ禍は、ヘルスケア、農業、グリーン、デジタル分野等、アフリカにおいて今後の高い成長が見込まれる分野を明確に映し出した。日本は、こうした分野への積極的な投資を推し進めていく必要がある。

またコロナ禍は、海外との往来を困難にしており、日本から物理的な距離の遠いアフリカが、心理的にもさらに遠くなることが懸念される。それを払拭するには、2022 年に予定されている TICAD8 に向け、今こそ改めて官民が力を結

^{12 2021} 年 2 月 17 日 アフリカ開発銀行からのヒアリングより。具体例として 750 億米ドルが食糧輸入に費やされており、アフリカの食糧の 80%は輸入に依存しているとのデータもある。

¹³ アフリカ開発銀行: https://afdb-org.jp/wp-content/uploads/AfDB21-01-AE0-highlights_JP. pdf

¹⁴英国とケニアの二国間における経済連携協定が 2020 年 12 月に署名され、2021 年 3 月に発効。 英国政府: https://www.gov.uk/government/news/uk-kenya-economic-partnership-agreement-enters-into-force

¹⁵ 英国政府は、ケニアに対し 132 万ポンド (200 億円相当) の投資を行うと発表し、英国の保険会社プルデンシャルは、新ナイロビ国際金融センターへの参加を表明している。

英国政府: https://www.gov.uk/government/news/uk-announces-132m-of-new-investments-in-kenya-and-backs-nairobi-as-an-international-financial-centre

ロイター: https://www.reuters.com/business/finance/prudential-plc-join-new-nairobi-financial-centre-2021-07-27/

集し、アフリカに対する取り組みを再構築することが欠かせない。

図9 ケニア国内における M&A の件数											
買収企業国	2016	2017	2018	2019	2020	2021	合計	クロスボー ダー順位			
ケニア(国内)	9	13	8	9	12	6	57				
英国	5	4	5	4	3	4	25	1			
南アフリカ	4	7	3	3	2	4	23	2			
米国	4	5	6	3	2	2	22	3			
未公表	2	4	1	2	2	4	15	4			
フランス	0	2	2	4	3	2	13	5			
アラブ首長国連邦	1	4	0	4	2	0	11	6			
日本	1	1	2	2	2	1	9	7			
モーリシャス	3	2	1	1	0	1	8	8			
ナイジェリア	0	0		3	1	4	8	8			
インド	4	1	1	1	1	0	8	8			
オランダ	3	0	0	3	0	0	6	9			
ボツアナ	4	0	0	0	0	0	4	10			
出典:メグラジュグループ提供資料を経済同友会事務局にて編集											

3. 提言

(1) アフリカへの開発投資の加速に向けて

アフリカのパートナーとして持続可能な成長に貢献するためには、日本からの開発投資を飛躍的に増やし、アフリカ社会に新たな価値を創出していくことが不可欠である。そのためには、次の三点に重点を置いて取組みを強化していくことが必要である。

① 戦略投資分野の絞り込み

2018 年 9 月の提言¹⁶において、政府が民間セクターを後押しする際には、集中的に支援を行う対象や分野を絞り込み、優先順位をつけるべきとして、「脱・総花主義」を提唱した。昨年来のコロナ禍の中、アフリカ各国のニーズがより明確化してきており、前述のとおり、ヘルスケア、農業、グリーン、デジタル分野への投資への期待が寄せられている。

AUDA-NEPAD(アフリカ連合開発庁-アフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁)¹⁷では JICA との協力のもと、「Home Grown Solutions (HGS)」と称する、新型コロナウイルス感染症をはじめとするパンデミックに対するアフリカのレジリエンスを高めるためのプログラムを推進している。これは、医薬品の 80%を輸入に頼るアフリカが、域内自給力を高めるための取り組みであり、日本の積極的な貢献が期待されている。

来る TICAD8 においては、アフリカ諸国との対話を積極的に行い、各国のニーズに基づき、分野と具体的課題を絞り込み、官民が連携してアフリカのキャパシティビルディングに貢献していくべきである。

② 脱自前主義への転換

従来、日本の大企業は自前での海外進出志向が強かった。自前での進出は、 自ら経営をコントロールできる利点がある反面、現地事情に通じていないため にリスク判断に時間を要したり、長年事業に携わってきたキー人材が欠けると 途端に事業停滞したりするケースが見受けられた。こういった課題に対し、 M&A 投資により現地企業を買収し、現地の人材と協働した事業運営による打開 を図る企業が増えてきた。具体的事例として、2010年にNTTグループが南アフ

¹⁶ 経済同友会「TICAD7 を契機に日・アフリカ関係の新たな構想を~アフリカの持続可能な成長に民間起点の貢献を果たす~」(2018年9月)

https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2018/180905a.html]

¹⁷ AUDA-NEPAD: The Africa Union Development Agency-New Partnership for Africa's Development Planning and Coordinating Agency

リカのディメンションデータを買収し、中東アフリカ地域でのビジネスを拡大しており¹⁸、NEC は、2018 年に南アフリカの XON 社を子会社化し、通信インフラ、生体認証技術を活用したパブリックセーフティ等、ICT 事業領域を拡大している ¹⁹。

一方スタートアップは、資本力や人材の厚みといった面で課題があり、すべてが備わったうえでの単独進出には困難が伴う。こうした課題の解決策の一つが大企業との連携である。その好事例が、日本発の国際 ICT スタートアップ企業であるシュークルキューブジャポンと関西電力が協力したセネガルのサンジャラ市におけるデジタルインフラ実証実験事業である²⁰²¹。図 10 にあるように、大企業とスタートアップは持てる特質において相互補完関係にあると考えることができる。事業分野の垣根を越え、大企業・中小企業・スタートアップが、それぞれの持つ技術、経験、資金、ノウハウを、案件ごとにベストミックスし、アフリカの持続的な成長に貢献することで、自らも成長する機会としていくことが重要である。

図 10 大企業とスタートアップ企業の相互補完性										
	資本力	人材	安定度	企画力	リスクテイ ク	スピード感	長期専任 者	特徵		
大企業	O	O	O	0	×	×	×	○組織力 ×制約		
スタートアッ プ	x~©	x~©	×	0	0	0	0	○自由 ×資金力		
出典:シュークルキューブジャポン提供資料より抜粋										

また、2013 年開催の TICAD5 にて発表されたアフリカの若者のための産業人材育成プログラム「ABE イニシアティブ」は、2014 年 9 月の第一期生の来日以降現在までに約 1,200 人の研修生を受け入れ、修了生を輩出している 22 。優秀

アフリカビジネスパートナーズ「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト 2019 年版」 https://abp.co.jp/information/index.html

¹⁸ 2021 年 6 月 14 日 NTT Limited 社からのヒアリングより。

^{19 2021} 年 3 月 12 日 日本電気からのヒアリングより。

²⁰ 関西電力: https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2021/0222_1j.html

シュークルキューブジャポンは、2019年にセネガル保健省とMOU(覚書)を締結し、セネガルの未電化・未電波地域の診療所へ、独自に開発した太陽光発電と通信機器を組み合わせた「TUMIQUI(ツミキ)SmartスマートKitキット」を展開することにより、未電化・未電波地域の人々に電気と通信を提供している。

^{21 2021}年7月5日 シュークルキューブジャポンからのヒアリングより。

²² 国際協力機構 (JICA):

かつ日本に理解のある修了生が「水先案内人」として現地企業との連携を仲介 することや、現地で起業する修了生を日本が支援していくこともアフリカ開発 投資の活性化に向けた有望な選択肢と言える。

以上述べてきたように、アフリカへの開発投資加速のためには、現地事情を 知悉するアフリカ企業との連携や、アフリカに進出する日本企業間での協業な ど、多様な選択肢から最適の方策を見極めて進めていく必要がある。

③ アフリカ特化型インパクトファンドの組成

昨今、新興国の社会課題解決のためのインパクト投資を志向する動きが拡がってきている。インパクト投資とは、「財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資²³」を指す。当初は慈善活動としての新興国支援の色合いが強かったが、近年は内実を伴う ESG 投資として注目され、世界全体の民間によるインパクト投資の運用残高は前年比 43%増の約 65 兆円にのぼっている²⁴。

2019 年 6 月の G20 首脳会合(於:大阪)で、安倍首相(当時)は、「SDGs の達成には、科学技術イノベーション(STI²⁵)が不可欠」であり、「加えて日本は、地球規模課題の解決に必要な資金確保のため、社会的インパクト投資や休眠預金を含む多様で革新的な資金調達の在り方を検討し、国際的議論の先頭に立つ考えです」と発言した。また、同年 8 月の TICAD7 において、3 年間で 200億ドル(約2 兆 1000億円)を超す民間投資を後押しする方針を表明し、「日本企業のアフリカ進出を助けるため、あらん限りの策を講じる。」とも発言した。

前述のとおり、日本企業のアフリカ進出数は近年増加しているが、この中には、日本の技術・製品・サービスによってアフリカにおける社会的課題解決に貢献せんとする企業も多く含まれている。また、このような企業に対して、中長期でリスクマネーを供給する「アフリカ特化型インパクトファンド」を組成しようという民間企業の動きもある。こうした動きに対し、官民が連携し、きめ細かく後押しをしていくことが求められている。

日本は、引き続き ODA 案件の活用や大企業によるオーガニックな成長を志向する従来からの進出をアフリカ開発の「縦糸」としつつ、スタートアップ・中

https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/abc_pamphlet_ip.pdf

13

²³ 金融庁: https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/siryou/20210325/02.pdf

²⁴ 日本経済新聞:https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB166D70W1A810C2000000/

²⁵ 科学技術イノベーション(Science, Technology and Innovation: STI)

小企業と大企業の連携や M&A、インパクトファンドの組成など新たな手法を「横糸」として紬合わせ、「With Japan の経済開発」、すなわち日本とアフリカが手を携えて前進する経済開発を推進していくことで自らも成長していきたい。

(2) 投資機会の拡大と環境整備を

① 多様なステークホルダーが集う"カラフル"な TICAD への進化

アフリカ開発は、「援助」から「投資」へと軸が移ってきており、今後の TICAD においては、投資の中心的役割を担う民間セクターが議論に加わること が不可欠である。そのためには、TICAD 本会議に限らず TICAD プロセス全体に 民間セクターの参画を得て、官民連携を一層強化していく必要がある。

具体的には、TICAD 閣僚会合において、アフリカビジネス協議会の民間共同議長が民間セクターの意見を述べる機会を設けることを求めたい。また、事後のフォローアップを担うモニタリング会合には、しかるべき民間の代表者が参加し、行動計画の進捗を官民で定期的に確認することも求めたい。モニタリングプロセスにおいては、民間の一般的な目標管理手法である重点目標に対する具体的な KPI を設定し、進捗状況を確認していくことで、成果を「見える化」していくことを提案したい。

また、今後の TICAD には、女性経営者をはじめ、様々なバックグラウンドをもつ民間セクターのリーダーの参加や、アフリカ投資における第三国連携を見据えた日本・アフリカ以外の諸外国企業の参加を積極的に推進していくべきである。多様なステークホルダーが参加する"カラフル"な TICAD が実現すれば、アフリカ開発の志を同じくする様々な人々の出会いと交流の機会となり、より多くの投資機会が生まれる場に進化することが期待される。

② 投資環境の整備

2021 年 1 月、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の運用が開始され、人口規模 12 億人、GDP3.4 兆ドルの巨大な自由貿易圏が生まれた。この自由貿易圏に対するアフリカ諸国の期待は大きく、域内のバリューチェーン強化、雇用機会創出、貧困の削減、そしてアフリカの持続可能な開発への寄与が期待される²⁶。

また、アフリカには、南部アフリカ開発共同体 (SADC)、西アフリカ諸国経

https://www.mof.go.jp/public relations/finance/202103/202103n.pdf

²⁶ 財務省広報誌「ファイナンス」2021年3月号:

済共同体(ECOWAS)、東アフリカ共同体(EAC)など複数の地域共同体が存在している。このうち、南部アフリカ開発共同体(SADC)では、独自に自由貿易圏を創設し、域内の関税が撤廃されている。アフリカ進出にあたっては、一国あたりの経済規模が小さい²⁷ことも企業にとっての課題であった。そのため、進出企業は周辺複数国を含めた展開を企図し、その際に地域共同体の枠組みを活用したいと考えていた。しかしながら、現時点では共同体内の制度が整備されておらず、また各国政府間の連携機能も不十分で効果的な複数国展開ができていない状況もある。このような状況を打開するには、各国政府との折衝が必要であり、日本政府の支援が欠かせない。各共同体内の複数国が関連する事案の調整においては、各共同体の日本政府代表を兼務する共同体本部所在国の日本大使に²⁸、積極的な関与と民間企業の経済活動の支援を望みたい。

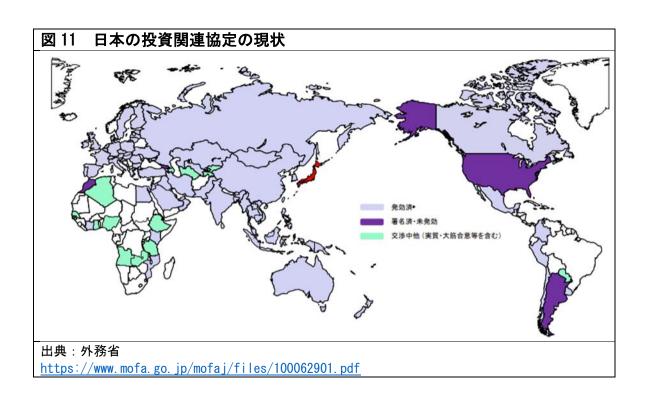
アフリカ域内の自由貿易圏を活用するためには、直接投資によってアフリカに拠点を置き、アフリカ域内でバリューチェーンを構築するアプローチがより効率的となる。そのためには、日本とアフリカ諸国との経済連携協定や投資協定が大きな役割を果たすこととなるものの、現時点で発効しているのは 4 ヶ国(エジプト、モザンビーク、ケニア、コートジボワール)との投資協定のみにとどまっている(図 11)。

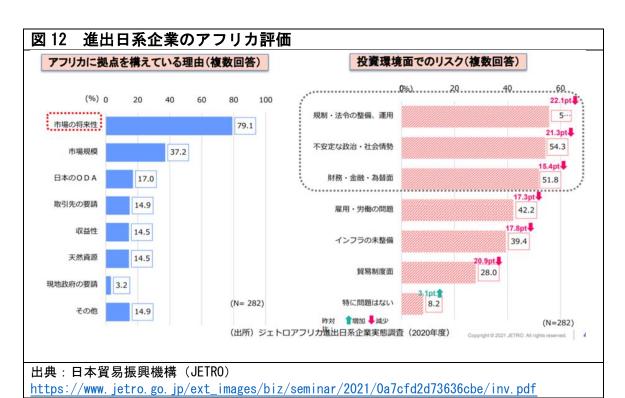
日本企業がアフリカ進出を躊躇する理由には、規制・法令の整備、運用をはじめとした投資環境面でのリスクが挙げられている(図 12)。日本政府には、2022年の TICAD8 を目途に、アフリカ諸国との投資協定締結交渉を加速するなど投資環境整備を進めていただきたい。ナイジェリアやタンザニアなど経済規模が大きく成長ポテンシャルの高い国々はもとより、アフリカのゲートウェイとして、今後の高い成長が見込まれる TICAD8 開催国チュニジアとの投資協定について検討すべきではないだろうか。

本会は、これまでも定期的にアフリカの企業や経済団体等との交流を行ってきた。今後も、チュニジアをはじめとするアフリカ諸国の企業経営者、経済団体との交流の機会を増やし、アフリカのニーズの更なる把握や日本が果たせる貢献について意見交換を行っていきたい。

²⁷ ナイジェリアの国内総生産は、九州全体の経済規模に相当し、南アフリカは大阪府、ケニアが京都府、モロッコが茨城県の経済規模に相当。2021年2月17日 アフリカ開発銀行からのヒアリングより。

²⁸ 駐ボツワナ大使が南部アフリカ開発共同体 (SADC)、駐ナイジェリア大使が西アフリカ諸国 経済共同体 (ECOWAS)、東アフリカ共同体 (EAC) は駐タンザニア大使が日本政府代表を兼務。





(3) 「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を

日本は、TICAD 等を通じてアフリカの持続可能な発展に対して尽力してきたものの、投資残高に表れているように、必ずしもアフリカ内でのプレゼンスが高いとは言えない。その要因としては、アフリカ開発に係る取組みが、TICAD

サイクルに合わせて動くことで、高まる時期と低調な時期が生じ、恒常的に高い水準が維持されていないことが、一因であると考えられる。

① アフリカビジネス協議会の体制強化

このような状況を官民が連携して打開する方策として、まずは TICAD7 に先立って設立されたアフリカビジネス協議会の体制強化を挙げたい。同協議会は、本会の提言、及び外務省 TICAD7 官民円卓会議の提言に基づき、外務省と経済産業省の連携により実現したものであり、官民が連携してアフリカ戦略を立案・推進するプラットフォームとなることを目指している。発足から 2 年が経過したが、官民連携の実践を担う機関でありながら、現状は、事務経費や執務場所等、協議会事務局を構成する企業の持ち出しによって多くを運営しており、持続可能な基盤が整っているとは言い難い。TICAD8 の準備、さらにはそれ以降のアフリカ開発に向けた官民連携を推し進めるためには、アフリカビジネス協議会が自立自走できるように体制を強化しなくてはならない。そのために、ヒト、モノ、カネをはじめ、協議会を機能させるための体制について、改めて官民で検討する必要がある。

アフリカビジネス協議会

設 置: TICAD7を契機として設立された常設の会議体

構 成: 日本政府、JETRO、JICA、日本経済団体連合会、経済同友会

で構成

役 割: 官民連携による日本企業のアフリカ進出支援

機 能: ・TICAD プロセスにおける民間の巻き込みと成果最大化

・ワンストップでの情報提供、会員間ネットワーキング

・日アフリカ民間間ネットワーク構築支援

・個別ワーキンググループ(WG)の共同運営や WG 間の連携促進

② 官民連携によるインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立

そのうえで、日本政府のアフリカ開発への継続的注力と民間のアフリカ開発 投資を加速化するための機関として、官が基盤を形成して民間が参加するイン パクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立を提案する。この機構は、 アフリカ開発における社会的インパクトを志向するものであり、日本のアフリ カ投資におけるリスクマネー供給を質量ともに充実させ、資金供給の好循環を 作り出すためには、社会課題解決型のアフリカ投資に特化した投資機構の設立 が最善のアプローチと考えている。既存の官民ファンドとして、株式会社産業 革新投資機構が存在するが、アフリカに特化し、アフリカとの連携をより明確 に内外に示すためには、独立した新規の機構設立がより望ましい。 我々は今後のアフリカ開発の軸を、社会課題解決のための投資に置くべきと考えている。そのためには投資ファンドの機能をもつ新たな機構を立上げ、それと官民連携のプラットフォームとしてネットワーキング機能をもつアフリカビジネス協議会が相互に協力、補完して、効果的な投資を進めていくことが望ましいと考えている。世界に先駆けて、アフリカ開発に特化した官民インパクトファンドを設立することは、来年の TICAD8 における一つの成果になるのではないだろうか。

アフリカ投資機構(仮称)

設 置: 日本の官民が共同で設立

構 成: アフリカビジネスに関わる企業経営者及び政府代表者

投資の専門家

役 割: 日本のアフリカ開発投資促進のためのインパクトファンド

機 能: ・アフリカ開発投資への呼び水となるためのリスクテイク機能

・ファンドマネジャー等、人材の創出と蓄積

投資基準:・アフリカの社会課題解決を志向するアフリカ企業・日本企業

・日本企業に裨益することを前提として、以下3点を考慮

・日本企業とのバリューチェーン上の連携が期待できること

・将来的に日本企業の投資が見込まれること

・将来の売却先が日本企業の可能性があること

規 模: 150 億円~300 億円程度

③ 「アフリカ開発本部(仮称)」を政府内に常設設置

最後に、将来の日本の成長に資するアフリカの経済開発を俯瞰する省庁横断の統合組織として、TICADを所掌し、日本のアフリカ開発戦略を統括する「アフリカ開発本部(仮称)」を政府内に常設設置することを望みたい。同本部の設置により、外務省と経済産業省をはじめとした省庁間の連携強化と調整の迅速化、さらには意思決定のスピードアップを期待したい。設置場所としては、TICADの共同議長を内閣総理大臣が務めること、加えて政府の活動を一元的に所管する役割から、TPP等政府対策本部と同様に、内閣官房への設置が望ましいと考えている。

同本部が、アフリカビジネス協議会、及びアフリカ投資機構(仮称)と密接に連携し、3年周期のTICADサイクルを軸に置きながら、アフリカ諸国との経済連携協定、投資協定交渉を含め、アフリカ開発に関する経済活動案件を一元的に把握・調整できる司令塔機能を備えた体制を整えることができれば、アフリカ開発に向けた官民連携が飛躍的に加速するものと考えている。

アフリカ開発本部(仮称)

設 置: 政府内(内閣官房)に常設

構 成: アフリカ開発に関わる各省庁に分散する機能を統合

役 割: アフリカの経済開発を俯瞰・統括

機能: ・TICAD の企画・運営・フォローアップ

・アフリカビジネス協議会との連携

・アフリカ諸国との経済連携推進、投資環境の整備

図 13 アフリカ開発に向けた官民連携のイメージ図

アフリカ開発本部 (政府)

アフリカの経済開発を俯瞰・統括





アフリカ投資機構 (官民インパクトファンド)

 \Leftrightarrow

アフリカビジネス協議会 (官民会議体)

アフリカ開発投資の促進・実践

官民連携によるアフリカ開発の 推進・実践

出典:経済同友会事務局にて作成

4. おわりに

日本は 1993 年の TICAD1 を起点として、以来 30 年近くにわたり、アフリカ 開発に注力してきた。官民連携が主要な議題に組み込まれた 2013 年の TICAD5 からも、既に 8 年が経過している。しかしながら、日本のアフリカ開発投資は、その潜在能力に見合うほど、進んでいるとは言えない。

その要因としては、毎回の TICAD 開催後、様々な取組みが一時的に低調に陥って継続性が損なわれたことや、省庁間や民間との連携が必ずしも効果的に機能してこなかった側面もあったと思われる。このような状況を打開するために、まずは官民連携のプラットフォームであり、また実践機関であるアフリカビジネス協議会を自立自走できるよう、体制を強化することが欠かせない。

さらに、アフリカが抱える社会課題をアフリカへの開発投資の加速によって解決し、日本がアフリカとともに成長していくためには、官民連携によるインパクトファンド「アフリカ投資機構(仮称)」の設立が最善の道であると確信している。加えて、TICAD を軸に恒常的なアフリカ開発への取組みを進める司令塔として政府内に「アフリカ開発本部(仮称)」を常設し、政府機能を統合一元化することが必要と考えている。

先日、ソフトバンクグループのビジョン・ファンドが、初めてアフリカの携帯端末による決済サービスを提供するスタートアップ企業に投資をすることが報じられた²⁹。また、日本国内では、若手起業家がアフリカの社会課題解決に向けてインパクト投資に身を投ずる動きも起きている。こうした新たな潮流を、「アフリカ投資機構(仮称)」の設立により、さらに加速していきたい。

最後の成長フロンティアであるアフリカの健全で自立的な成長は、世界にとっての重要課題であり、TICAD を主導する日本は、官民が一体となってアフリカの持続的発展に貢献する責務がある。そしてそれは、手をこまねいていては沈んでいきかねない日本が、アフリカとともに成長できる、またとない機会でもある。我々企業経営者は、来る 2022 年の TICAD8 において、アフリカ各国や様々な国際機関、企業から参加する多様なステークホルダーと交流し、アフリカ開発について議論を重ねることで、アフリカの発展に貢献する投資計画を一つでも多く具体化し、実現させていく。

日本経済新聞: https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR23COPOT20C21A8000000/

²⁹ ナイジェリアのスタートアップ、オーペイはソフトバンクグループ (SBG) 傘下のビジョン・ファンドなどから 4 億 % (約 440 億円) の資金を調達。

アフリカ PT (プロジェクト・チーム) 名簿

委員長

岩 井 睦 雄 (日本たばこ産業 取締役副会長)

副委員長

井 出 達 也 (フジタ 取締役常務執行役員)

碓 井 稔 (セイコーエプソン 取締役会長)

渋 澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)

陳 野 浩 司 (国際金融公社 チーフ・インベストメント・オフィサー)

高 藤 悦 弘 (味の素 アドバイザー)

委員

石 塚 達 郎 (日立製作所 アドバイザー)

今 井 斗志光 (豊田通商 経営幹部 アフリカ本部COO)

小 野 傑 (西村あさひ法律事務所 オブカウンセル)

尾 股 宏 (SOMPOホールディングス

グループ CDMO グループ CIO 執行役常務)

永 山 妙 子 (FRONTEO 取締役)

降 簱 洋 平 (日本信号 取締役会長)

事務局

石 井 靖 幸 (経済同友会 執行役)

宮 嵜 加津美 (経済同友会 国際交流部 マネジャー)